

## 京都エコ・エネルギー戦略推進会議(第1回)の結果概要について

- 1 日 時 平成24年7月23日(月) 13:00~14:30  
 2 場 所 ホテル ルビノ京都堀川 銀閣の間  
 3 議事概要

- ・設置要領について各委員の同意を得た。
- ・京都エコ・エネルギー戦略について、各委員等からご意見をいただいた。
- ・今後、脱原発依存、エネルギーの地産地消、エネルギービジネスの3つの観点について、2, 30年先を見据えてどうしていくかを検討していくこととなった。

## (1) 山田知事あいさつ

昨年 3/11 の東日本大震災とそれに伴う原発事故は、我が国のエネルギー環境を一変させた。これから私たちのエネルギー政策はいかにあるべきかが国において議論されている。中心は原子力発電の割合をどの程度にしていくか。これまでの地球温暖化問題に加えてエネルギーの安全な供給も課題となっている。

京都ならではのエネルギー戦略、エネルギーの方向、そして具体的にどのような施策を進めていくのかを御議論いただきたい。

## (2) 議題

## ○京都エコ・エネルギー戦略会議設置要領について

- ・(各委員から同意いただき、7月23日付けで施行することとなった。)

## ○植田座長挨拶

京都らしい、自治体から、あるいは地域からできる政策とはどういうものかを考えなければいけない。

福島原発事故はエネルギー政策と地域との関わりを考えることを提起した。再生可能エネルギーはまさに地域資源である。また、エネルギー戦略に供給側だけでなく、需要家やユーザーが参加する仕組みが必要とされてきている。そういった大きな動きを踏まえながらいい案を作ればと考えている。

## ○事務局から資料説明

## ○質疑応答

委員) この会議での協議はどのくらいの時間軸で考えていくのか。

知事) 2, 30年先を見据えて再生可能エネルギー、原子力、火力をどうしていくのかを考えることが現実的。その上で、これから5年、10年で何をやっていくべきかという形としていただくと分かりやすい。

## ○各委員からの意見概要

- ・ 無いものを求めるのではなく、今ある宝物を生かすべき。京都府も調べてみるとかなりの再生可能エネルギーのポテンシャルがある。  
供給面だけでなく、節約や省エネの観点も重要。
- ・ 日本の国際競争力が30位台に落ち込んでいる現実を踏まえ、前向きな考え方で議論する場となって欲しい。
- ・ 多くの人に参加できる再生可能エネルギー普及の仕組みづくりを進めたい。
- ・ バイオマスは、他のどれよりも古くからエネルギーを得てきた材料であり、も

う一度見直すことが有効。最も注目されているバイオマスは木質バイオマス。木質バイオマスの利用は、雇用にも繋がる面がある。

- ・ 昨今のエネルギー問題の議論では温暖化の観点が吹き飛んでしまっている。  
エネルギー問題対策と温暖化対策は両立できる。地域での取組と合わせて、地域資源を生かしていくという視点が大変重要。京都府の大きな戦略にどう反映させるかが重要。
- ・ 3. 1 1 以来、府内の企業は節電対策を中心として大変な対応を迫られたが、経験・ノウハウを積み上げることができ、また限界も分かってきた。  
今の状況は大きなビジネスチャンスでもあり、エネルギーのサイドから社会システム、企業活動、生活、社会のあり方を変えていくチャンスでもある。
- ・ 長期的な視点を持ち、京都らしい、また地域にあったエネルギー政策が必要。
- ・ エネルギーの地産地消という観点では、分散型エネルギーシステムの普及が必要。ピークカットなど、ネガワットの活用や、新しいビジネスモデルを作るなどしながら、京都を挙げて取り組んでいく価値があるし、京都にはそれだけの力がある企業もある。
- ・ エネルギーの議論において、IT技術に目配りをした議論ができればいいと考えている。
- ・ 京都府はスマートハウスの実践で先進的な実績がある。
- ・ 現在はいろいろな意味で転換点と感じているが、電気の供給は非常にスパンの長い話。一度方向性を定めるとコスト負担の固定化など、影響は長期間に及ぶ。
- ・ 2020年には関西にある原発のうち7基が40年の稼働期間を超過し、40億kWhの電力量に影響が出る。そういう中で、トータルのエネルギー量をどういった按分で考えていかなければならないかの議論をいただきたい。  
また、エネルギーの地産地消の観点から、都道府県が市町村やNPOなどとコラボレーションすることが、地域にとっては重要な活動になる可能性がある。  
さらに、ビジネスチャンスの意味もある。バックヤードはIT技術だと考えている。  
検討成果について、京都の地の利を活かせることは、国に提案もしていきたい。
- ・ 省エネ法、再エネ買取制度、HEMS、BEMSの普及等、経済産業省の施策についても、この会議で策定する戦略に盛り込んで御議論いただきたい。  
経済産業省としても、FITによるファイナンス面の取組以外にも、規制緩和や系統の強化などといった問題にしっかりと取り組んでいきたい。

植田座長) 再生可能エネルギーには、エネルギーの代替供給源という意味だけでなく、地産地消に繋がる分散型電源という意味合いもある。

また、ITと結びつくことにより、大きな意味ではグリーンイノベーションの一大領域となるとも考えられる。

今後の検討のイメージとしては、3つの領域（脱原発依存、エネルギーの地産地消、エネルギービジネス）といったところで考えていきたい。

### (3)閉会